

様式2-1 評価結果のまとめ

資料2-1

都道府県名	福岡県	市町村名	福岡市	計画の名称	良質な住宅・住環境の形成と住宅セーフティネットの構築		
計画期間	平成23年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成27年度	全体事業費	44,635百万円	国費率	1/3, 45/100, 1/2, 2/3

1) 事業の実施状況	対象事業	要素事業名				
		要素事業名	事業内容(延長・面積等)	事業進捗(H27年度末時点)※1	次期計画	
進捗状況	A. 基幹事業	○地域住宅計画に基づく事業 ○住宅・建築物安全ストック形成事業 ○大浜地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型) ○大浜地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型) ○春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業 ○香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業 ○御供所地区街なみ環境整備事業 ○アイランドシティ団地住宅市街地基盤整備事業				
	B. 関連社会資本整備事業					
	C. 効果促進事業	○住宅立地状況基本図作成事業 ○環境共生推進事業 ○子ども育成・地域交流推進事業 ○健康づくり推進事業 ○木造戸建住宅耐震改修促進事業				
	その他関連する事業	○「社会資本総合整備計画(防災・安全)」における事業				
	A. 基幹事業	地域住宅計画に基づく事業	別紙参照	完了	実施予定	
		住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断, 改修等及びアスベスト調査, 除却等 市内全域	完了 (H25から 防災・安全へ移行)	-	
		大浜地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	10.6ha 道路, 老朽建築物等除却等	完了 (H25から 防災・安全へ移行)	-	
		大浜地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)	7.5ha 道路, 街区公園	完了	-	
		春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業	7.9ha 街路, 道路, 小広場, 老朽建築物等除却等	完了 (H25から 防災・安全へ移行)	-	
		香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業	370.5ha 市街地住宅等整備, 街路, 公園, 河川等	完了	実施予定 (H30年完了予定)	
		御供所地区街なみ環境整備事業	28ha 道路美化, 修景助成	完了	-	
		アイランドシティ団地住宅市街地基盤整備事業	街路 L=2,300m	完了	-	
		B. 関連社会資本整備事業	-	-	-	
		C. 効果促進事業	住宅立地状況基本図作成事業	住宅立地状況基本図の作成	完了	実施予定
	環境共生推進事業	省エネ・省CO2の「見える化」事業等	完了	-		
子ども育成・地域交流推進事業	子ども向け体験活動の運営等	未実施(市費単費での実施)	-			
健康づくり推進事業	体力づくり環境整備及び教室の運営等	完了	-			
木造戸建住宅耐震改修促進事業	木造戸建住宅耐震改修	完了(H25から 防災・安全へ移行)	-			
その他関連する事業	「社会資本総合整備計画(防災・安全)」における事業 別紙参照					
2) 事業の効果発現状況	成果目標の達成状況 ※算定対象	指標名・算定式	当初現況値	目標値 (H27年度)	実績値 (H26年度)	結果の分析及び目標値と実績値に差が出た要因
		(住宅及び住環境に対する総合評価満足度) = (住宅及び住環境に満足している世帯数) / (全世帯数)	75% (平成20年度)	77%	79.6% (H25年度)	市営住宅の建替及び改善, 良質な市街地住宅の供給等をはじめ高齢者等の居住支援, 高齢者や障がい者の住宅改修費用の助成などにより高齢者や障がい者等の居住安定の確保を図った。また, 公営住宅の耐震改修, 民間住宅の耐震改修助成などにより安全なすまいまちづくりを推進した。これら施策の実施などにより, 住宅及び住環境に対する満足度は目標を達成している。
		(誘導居住面積水準以上世帯の割合) = (誘導居住面積水準以上の住宅に居住している世帯数) / (全世帯数)	47% (※2 43.7%) (平成20年度)	53% (※2 48%)	- (※2 47.2%) (平成25年度)	市営住宅の供給, 住み替え等に必要な住情報の提供, 市街地整備に伴う民間住宅の誘導等, 各支援事業を展開したが, 大多数を占める民間住宅における居住環境の改善が進まなかったため, 目標を達成することはできなかった。しかし, 従前と比べ割合は改善されており, 一定の成果は得られた。
	(最低居住面積水準未満世帯の割合) = (最低居住面積水準以下の住宅に居住している世帯数) / (全世帯数)	6% (※2 10.3%) (平成20年度)	5% (※2 10%)	- (※2 10.2%) (平成25年度)		
成果目標以外の要素事業の効果発現状況 (定性的な効果)	・住環境の改善を図ったことによる, 都心部の居住人口の確保や良質なコミュニティ形成。 ・御供所地区における, 道路美化・修景助成による, 良好な景観の形成。					
効果促進事業の効果発現状況 (定性的な効果)	・住宅立地状況基本図作成事業: 住宅施策を立案する上での基礎資料として活用したことによる, 良好な居住環境の形成を通じた快適で住みやすい都市づくりの推進。 ・環境共生推進事業: 家庭で出来る省エネ・省CO2行動などの実践に向けた「見える化」等の環境共生活動を実施し, 環境共生エコライフの確立・普及を推進したことによる, 居住環境の向上。 ・健康づくり推進事業: 豊かな緑環境, 親水空間を利用し, 子どもからお年寄りまで参加する健康イベントを行ったことによる, 地域コミュニティ形成の促進。					
3) その他	今後の方針	・今後も良質な住宅ストックの確保及び住環境の向上のため, 地域住宅計画に基づく各事業の推進を図っていく。 ・今後も香椎・臨海東地区においては, 市民に豊かで快適な暮らしを提案する先進モデル地区として, 住宅・住環境づくりを推進し, 魅力ある住宅・住環境づくりのため, 「香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業住宅市街地整備計画」に基づき事業を実施していく。				

※1 事業進捗(H27年度末時点)については, 計画通り執行できた場合の目標であり, 事業の進捗状況, 財政事情等により適宜見直しを行います。

※2 平成18年9月住生活基本計画(全国計画)の策定に合わせて, 居住面積水準の見直しが行われた。※は新水準

様式2-2 計画の概要

「良質な住宅・住環境の形成と住宅セーフティネットの構築」の成果概要

事業の目的	成果指標・算定式	当初現況値	目標値 (H27年度)	実績値
豊かさや安全・安心を実感できる良質な住宅ストック及び住環境の形成を図るとともに、住宅困窮者に対する重層的かつ柔軟なセーフティネットの構築により、市民の居住の安定を確保する。	(住宅及び住環境に対する総合評価満足度) = (住宅及び住環境に満足している世帯数) / (全世帯数)	75% (平成20年度)	77%	79.6% (平成25年 住生活総合調査)
	(誘導居住面積水準以上世帯の割合) = (誘導居住面積水準以上の住宅に居住している世帯数) / (全世帯数)	47% (※ 43.7%) (平成20年度)	53% (※ 48%)	- (※ 47.2%) (平成25年 住宅・土地統計調査)
	(最低居住面積水準未満世帯の割合) = (最低居住面積水準以下の住宅に居住している世帯数) / (全世帯数)	6% (※ 10.3%) (平成20年度)	5% (※ 10%)	- (※ 10.2%) (平成25年 住宅・土地統計調査)

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	住宅	一般	福岡市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	別紙のとおり(防災・安全を除く)						27,694	H24一部 地域自主		
1-A-2	住宅	一般	福岡市	直接間接	市 民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修等及びF/Aベスト調査、除却等 市内全域						84	H25から 防災・安全へ 移行		
1-A-3	住宅	一般	福岡市	直接間接	市 個人	大浜地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	10.6ha 道路、老朽建築物等除却等						145	H25から 防災・安全へ 移行		
1-A-4	住宅	一般	福岡市	直接	市	大浜地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)	7.5ha 道路、街区公園						91			
1-A-5	住宅	一般	福岡市	直接間接	市 個人	春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業	7.9ha 街路、道路、小広場、老朽建築物等除却等						1,034	H25から 防災・安全へ 移行		
1-A-6	住宅	一般	福岡市	直接間接	市 民間	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業	370.5ha 市街地住宅等整備、街路、公園、河川等						12,870			
1-A-7	住宅	一般	福岡市	直接間接	市 個人	御供所地区街なみ環境整備事業	28ha 道路美装化、修景助成						169			
1-A-8	住宅	一般	福岡市	直接	市	アイランドシティ団地住宅市街地基盤整備事業	街路 L=2,300m						2,369			
合計												44,456				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	福岡市	直接	市	-	住宅立地状況基本図作成事業	住宅立地状況基本図の作成	福岡市						92	
1-C-2	住宅	一般	福岡市	直接間接	市 民間	-	環境共生推進事業	省エネ・省CO ₂ の「見える化」事業等	福岡市						32	
1-C-3	住宅	一般	福岡市	間接	民間	-	子ども育成・地域交流推進事業	子ども向け体験活動の運営等	福岡市						0	
1-C-4	住宅	一般	福岡市	間接	市 民間	-	健康づくり推進事業	体力づくり環境整備及び教室の運営等	福岡市						9	
1-C-5	住宅	一般	福岡市	間接	市 民間	-	木造戸建住宅耐震改修促進事業	木造戸建住宅耐震改修	福岡市						46	H25から 防災・安全へ 移行
合計												179				
主な事業効果		<p>○地域住宅計画:市営住宅のストックの建替・改善・更新等を計画的に実施することによる、良質な住宅の供給。</p> <p>○大浜地区:住宅建設事業等、大浜小学校跡地の整備とあわせて、道路、公園などの公共施設の整備を行ったことによる、総合的な住環境の向上、都心部の居住人口の確保とコミュニティの形成。</p> <p>○香椎・臨海東地区:人口増加の受け皿として、居住スタイルと住宅ニーズに対応した多様な良質な都市型住宅を供給するとともに、既成市街地の都市機能の更新・高度化の円滑化、良好な地域コミュニティの維持・活性化を推進。</p> <p>○御供所地区:修景助成制度の活用や道路美装化の推進による、魅力ある居住環境の形成や歴史的な環境と調和した街なみの形成。</p>														

※平成18年9月住生活基本計画(全国計画)の策定に合わせて、居住面積水準の見直しが行われた。※は新水準